

平成 22 年 8 月 27 日 (金)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 稲上毅)  
人材育成研究担当 小杉 礼子、堀 有喜衣  
(電話)03-5991-5183 (URL) <http://www.jil.go.jp/>

## 「高校における未就職卒業生支援に関する調査」(速報)

### 調査結果のポイント

- ・本年3月の高校卒業生で就職も進学もしていない者のうち(本調査では5.7%)\*、約半数の者(全体の3%弱)の進路希望が高校に把握されていない。
- ・一時的な仕事に就いた者等を含む「未就職卒業生」が30%以上の高校は、定時制、普通科単独校に多く、定時制・普通科での就職が難しくなっていることをうかがわせる。
- ・高校から未就職卒業生に対する、ハローワークの利用や職業訓練等に関する情報提供は進んできているが、就職者が少ない高校の生徒にはまだ十分な情報提供がなされていない。
- ・進路が決まらないまま卒業する生徒の特徴として、「何をしたらいいかわからない」、「進路指導にのってこない」、「成績がよくない」、「欠席が多い」、「こだわりが強い」を指摘する教員が多い。

\*就職も進学もしていない卒業生数については、文部科学省が高等学校の悉皆調査による結果を公表している。  
(『平成22年度 学校基本調査』では5.6%)

### <調査の概要>

全国の高校2000校(20年度就職者が5名以上いる高校のうち定時制は全数、全日制は半数を抽出)を対象として、22年3月卒業生について調査。有効回収率63.6%

### <未就職卒業生の進路>

本調査対象校において、進学も、就職も、「一時的な仕事」もしていない卒業生(全体の5.7%)について、高校が把握している範囲の記載を求めたところ、求職活動の継続が把握されている者は13.9%に止まり、進路未定や無回答等進路希望が把握されていない者が約半数(全体の3%弱)に及んだ。

一時的な仕事に就いた者等を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない卒業生を広義の「未就職卒業生」とすると、卒業生計に占める未就職卒業生の割合は全体で8%であり、10%以下の高校が6割を占める一方30%以上の高校が1割を超えた。未就職者の割合が30%以上の高校は設置学科、高校所在地域、学校類型別にみると、定時制、北関東、南関東、普通科単独校に多い。

### <未就職卒業生への支援>

全体の3分の2近くの高校がハローワークなどの学校外機関を活用して就職支援を行っており、就職者人数が多いほど学校外機関の活用割合が高い。活用した学校では、ジョブサポーターの活用が3

分の1を超えている。未就職者卒業者の割合が30%以上の高校は、未就職卒業者や早期離職者に対する支援として、「学校として進路相談を受ける体制を作っている」とする割合が低いなど体制が十分でない状況が見て取れる一方、卒業前にハローワークに連れていく、あるいは支援機関の情報を教えるなどの対応がとられる割合が高い。一方、未就職者割合が10%未満の高校では、ハローワークや職業訓練の利用について十分に実施・伝達されていないきらいがあり、進学浪人が多い高校では、全体的に支援機関の利用が低調であることなどから、これらの高校への一層の働きかけが重要である。

### **<未就職卒業者の特徴>**

「進路が決まらないまま卒業していく生徒の目立った特徴」としては「何をしたらいいかわからない」、「進路指導にのってこない」、「成績がよくない」「欠席が多い」、「こだわりが強い」が上位に挙げられた。未就職者割合が30%以上の高校では「経済的に厳しい家庭環境である」「自信がない」などの特徴が「多い」とされ、これらの高校における未就職卒業者はかなり困難を抱えているとみられる。

## 1. 調査の概要

全国の高等学校のうち、平成 20 年度卒業生中就職者が 5 名以上の学校の中から<sup>1</sup>、定時制は全校、全日制は 2 分の 1 の確率で対象にして 2000 校を抽出し、平成 22 年 3 月卒業生についての調査を実施した（なお、通信制は除外、分校は本校が就職者 5 名未満で対象外の場合は対象とし、合併による新設校は合併前の学校が就職者 5 名以上であれば対象とした）。以上の方法により対象とした高等学校の進路指導担当者へ質問紙を郵送し、回収は郵送と Web を経由する方法を併用した。

調査時期は、2010 年 5 月下旬から 6 月上旬。回収状況は、不能票 15（主に統廃合による）、回収票 1262（うち有効票 1262、無効票 0）で、有効回収率は 63.6%であった。

## 2. 主な結果 ※以下は速報値であり、今後、数字の修正等の変更がありうる。

### (1) 未就職卒業生の進路について

今回の調査対象校の進路先については、就職者が 5 名以上の高校を対象にしたという調査の設計上、全体として四年制大学への進学率が低く、就職率が高い標本構成となっている（図表 1）<sup>2</sup>。

「左記以外の者」（図表では「左記以外」）の内訳については、可能な範囲でおよその数を記入してもらったところ、83.0%について記入があった。したがって、以下に示す「左記以外の者」の内訳の数値は参考値ではあるが、これまで「左記以外の者」の内訳については十分に明らかになっていないため、データを示しておくこととする。

図表 1 調査対象校の卒業生の進路

卒業生計	四年制大学	短期大学	高等学校専攻科	専門学校	各種学校・専修学校一般課程（予備校）など	公共職業能力開発校等	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外	不詳・死亡	N		
100.0%	33.8%	7.2%	0.4%	21.9%	2.1%	1.0%	24.4%	2.3%	5.7%	0.2%	214531		
								↓	↓				
							どのような仕事かは不明	正社員になる見込みはない「一時的な仕事」	正社員に雇用される見込みのある「一時的な仕事」	進学希望で、受験浪人中	卒業時は就職希望で、現在も求職中	就職希望だったことはあるが、現在は不明	進路希望は未定、または不明
							23.3%	61.0%	12.4%	37.0%	13.9%	12.4%	19.7%
								無回答3.3%				無回答17.0%	

<sup>1</sup> 高卒求人 Web サービスホームページ（<https://job.koukou.gakusei.go.jp/koukou/M2222A01.html>）を参考にした。

<sup>2</sup> 文部科学省『平成 22 年度 学校基本調査速報』によれば、就職率が 15.8%、大学等進学率が 54.3%、左記以外が 5.6%となっている。

「左記以外の者」で把握されているものとしては、「卒業時は就職希望で、現在も求職中」が 13.9%、「進学希望で、受験浪人中」が 37.0%を占めた。ただし「進学希望で、受験浪人中」については、「左記以外の者」の категорияに含まれる受験浪人は、専修学校の一般課程である受験予備校に通っていない卒業生であるので、進学希望がそれほど明確でない者が一定数含まれることには留意が必要である。

また、「就職希望だったことはあるが、現在は不明」が 12.4%、「進路希望は未定、または不明」19.7%であり、無回答の 17.0%をあわせると、実に「左記以外の者」のうち半数の進路は高校に把握されていなかった。

なお「進学希望で、受験浪人中」は特定の高校に集中していたため、以下では、「左記以外の者」が 10 名を超える高校 334 校のうち、受験浪人と見込まれる者が半数以上を占める 141 校については分けて考えることとした。

さらに、「一時的な仕事」の内訳に記入があったのは 96.6%であった。

内訳としては、「正社員に登用される見込みのある「一時的な仕事」が 12.4%、「正社員になる見込みはない「一時的な仕事」が 61.0%、「どのような仕事かは不明」23.3%であった。「一時的な仕事」には正社員への登用の見込みがある仕事も含まれているものの、全体としては少数だと推測される。

さて、一時的な仕事に就いた者や受験予備校に通っていない受験浪人を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業者」とした。具体的には未就職卒業者を、文部科学省の行う『学校基本調査』に準じた、「一時的な仕事に就いた者」+「左記以外の者」+「不詳・死亡」の 3つの状況のいずれかに当てはまるものと定義した。

今回の調査対象校については（図表 2）、卒業生計に占める未就職卒業者の割合（以下、未就職者割合と呼ぶ）が 10%以下の高校が 6 割を占めた。未就職者割合が 30%以上を占める高校は、設置学科、高校所在地域、学校類型別にみると、定時制、北関東、南関東、普通科単独校が多い。

図表2 調査対象校の未就職者卒業生割合  
 (「一時的な仕事に就いた者」+「左記以外の者」+「不詳・死亡」)の割合

単位：%

		進学浪人が半数以上	未就職者は10%未満	未就職者割合は10-30%未満	未就職者割合が30%以上	合計	N
設置学科	全日制	13.0	66.8	18.4	1.8	100.0	1051
	定時制	1.9	14.7	23.2	60.2	100.0	211
高校所在地域	北海道・東北	9.3	64.1	18.1	8.5	100.0	248
	北関東	8.9	50.6	22.8	17.7	100.0	79
	南関東	19.7	30.5	33.0	16.7	100.0	203
	中部・東海	10.5	68.5	10.1	10.9	100.0	248
	近畿	12.9	46.4	25.0	15.7	100.0	140
	中国・四国	5.3	71.7	11.8	11.2	100.0	152
	九州・沖縄	9.9	66.7	17.7	5.7	100.0	192
	合計		11.2	58.1	19.2	11.6	100.0
学科類型	普通科単独	15.7	47.1	21.9	15.3	100.0	535
	工業系	5.1	73.0	9.7	12.2	100.0	237
	商業・情報系	0.0	70.4	18.5	11.1	100.0	81
	農業・水産系	0.0	80.0	16.0	4.0	100.0	75
	普通科併設	16.6	55.7	22.1	5.5	100.0	235
	総合学科	6.3	58.8	23.8	11.3	100.0	80
	その他	5.3	68.4	21.1	5.3	100.0	80
	合計		11.2	58.1	19.2	11.6	100.0

(2) 学校外機関の活用

本年3月卒業者に就職希望者がいた高校 1,216校のうち、学校外の機関を活用したかという問いには、活用したという回答が64.4%を占めた。

次にどのような高校で活用されているかを検討したところ、学科類型別、就職者人数類型と未就職者割合類型による違いが見出された。

学科類型別には(図表3)、農業・水産系でもっとも活用され、総合学科、普通科単独校がこれに続いており、他方で、工業系と普通科併設校で低くなっている。工業系は一般的に高校が就職指導に熱心であるため、学校内で対応したいという意向が強いものと予想されるが、普通科併設校で活用率が低い理由は不明である。

図表3 学校外機関の活用の有無(学科別)

単位：%

	活用した	活用しなかった	無回答	合計	N
普通科単独	66.0	27.9	6.2	100.0	520
工業系	61.7	30.8	7.5	100.0	227
商業・情報系	65.8	23.7	10.5	100.0	76
農業・水産系	79.5	9.6	11.0	100.0	73
普通科併設	55.9	36.2	7.9	100.0	229
総合学科	72.6	21.9	5.5	100.0	73
その他	61.1	33.3	5.6	100.0	18

未就職者類型別にみると（図表4）、もっとも利用率が低かったのは、「進学浪人が半数以上」の高校であった。これらの高校は就職者数が少ないため利用の機会は少ないであろうが、まったく就職者がいないわけではない。

図表4 学校外機関の活用の有無（未就職者類型）

単位：%

	活用した	活用しなかった	無回答	合計	N
進学浪人が半数以上	47.1	45.6	7.4	100.0	136
未就職者は10%未満	65.4	26.2	8.4	100.0	703
未就職者割合は10-30%未	71.6	24.1	4.3	100.0	232
未就職者割合が30%以上	64.1	29.7	6.2	100.0	145

また、就職者人数が多いほど学校外機関が活用されていた（図表5）。就職者人数の多い高校では、高校だけでは対応できないため外部の機関を活用していると見ることもできるが、後述する進路指導の特徴を考慮すると、就職者の少ない高校には外部機関の活用の仕方が十分知られていないと解釈することもできる。図表4および5からは、進学が中心、ないしは就職者が少ない高校の就職者は、外部の支援を活用できる機会が少ないことが推測される。

図表5 学校外機関の活用の有無（就職者人数類型）

単位：%

	活用した	活用しなかった	無回答	合計	N
9人以下	53.7	39.2	7.1	100.0	255
10-29人	61.3	31.7	7.0	100.0	372
30-49人	68.6	22.3	9.1	100.0	220
50人以上	72.4	21.1	6.5	100.0	369

これらの高校に対して、どのような組織のどのような支援を活用したのかについて自由記述で尋ねたところ、記述があったのは744校であった。

支援機関別にもっとも記述が多かったのは（図表6）、ハローワーク（厚生労働省・労働局という記述を含む）であり、78.0%にのぼった。

図表6 学校外機関の利用（支援機関別・自由記述より作成・多重回答 N=744）

単位：%

ハローワーク	ジョブカフェ	サポステ	その他
78.0	9.9	0.7	32.4

これらの自由記述を詳しく見ると（図表7）、①ハローワークのジョブサポーター、②ハローワーク（ジョブサポーターとは記述されていないもの）、③ハローワーク・労働局関連の合同面接会・説明会、④就職ガイダンス（主に厚労省や労働局主催）、⑤ハローワークからトライアル雇用・デュアル・基金訓練等を紹介される、⑥ジョブカフェ、⑦サポステ、⑧その他（どの組織か判断がつかない）

い回答も含まれる)、に分類された (多重回答)。

ジョブサポーターはそれぞれ記入があったうちの 3 分の 1 を超える高校が利用していた。

図表 7 学校外機関の利用 (内容別・自由記述より作成・多重回答 N=744)

単位：%

支援	ジョブサポーター	ハローワーク	合同面接会・説明会	就職ガイダンス	ジョブカフェ	用・デュアル雇 基金訓練等	サポステ	その他
学校数	262	260	97	62	74	11	5	241
%	35.2	34.9	13.0	8.3	9.9	1.5	0.7	32.4

(3) 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援について

就職先が決まらなかった卒業生や早期離職した卒業生に対して、卒業前にどのような支援を行っているかについて尋ねた (図表 8 : N=1250・無回答 12 校)。

図表 8 未就職卒業者や早期離職者に対して実施している支援 (学科別)

単位：%

	ハローワークなどに連れて行く。	職を支援する機関について教える。	ハローワークなどの求職を支援する機関について教える。	新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている。	学校として進路相談を受け体制を作っている。	担任などが個人的に相談に乗ったり斡旋したりしている。	その他	特に何もしていない。	N
普通科単独	34.1	72.5	46.3	45.2	50.5	7.7	8.1	531	
工業系	31.3	72.1	42.1	48.9	57.9	10.3	3.4	233	
商業・情報系	31.3	83.8	47.5	66.3	58.8	17.5	0.0	80	
農業・水産系	45.2	82.2	53.4	60.3	54.8	8.2	0.0	73	
普通科併設	33.3	69.7	45.7	54.7	47.9	7.3	6.0	234	
総合学科	40.0	70.0	45.0	58.8	40.0	10.0	0.0	80	
その他	31.6	57.9	47.4	47.4	42.1	0.0	10.5	19	

学科別にみると、「ハローワークなどに連れて行く」は農業・水産系と総合学科で高くなっている。「ハローワークなどの求職を支援する機関について教える」「新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている」「学校として進路相談を受け体制を作っている」は、商業・情報系、農業・水産系で高い。他方で、「担任などが個人的に相談に乗ったり斡旋したりしている」は、商業・情報系、工業系で高くなっている。「特に何もしていない」比率が高いのは、普通科単独校である。

図表 9 未就職卒業生や早期離職者に対して実施している支援（就職者人数別）

単位：%

	ハローワークなどに連れて行く。	ハローワークなどの求職を支援する機関について教える。	新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている。	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に、相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
9人以下	31.2	66.2	36.5	38.0	51.3	7.6	9.9	263
10-29人	34.2	71.1	47.1	46.3	46.1	7.1	6.3	380
30-49人	34.7	78.7	52.9	56.9	50.7	12.4	4.0	225
50人以上	36.1	75.7	46.9	60.5	57.1	9.2	2.1	382

次に就職者人数別にみると（図表 9）、「卒業前に、ハローワークなどにつれていく」「卒業後も、学校として進路相談を受ける体制を作っている」という点については、人数が多いほど実施している割合が高くなっている。就職者数が多いと、ハローワークや企業とのパイプが強くなることが推測される。「卒業前に、ハローワークなどの求職を支援する機関について教える」「卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている」については、「30-49 人」が最も実施度が高くなっている。

未就職者割合でみると（図表 10）、未就職者割合が高いと、卒業前にハローワークなどに連れていったり、情報提供がされていることがわかる。

図表 10 未就職卒業生や早期離職者に対して実施している支援（未就職者割合別）

単位：%

	ハローワークなどに連れて行く。	ハローワークなどの求職を支援する機関について教える。	新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について教えている。	学校として進路相談を受ける体制を作っている。	担任などが個人的に、相談に乗ったりしている。	その他	特に何もしていない。	N
進学浪人が半数以上	26.4	67.9	38.6	39.3	37.9	6.4	10.7	140
未就職者は10%未満	30.7	69.2	42.8	54.0	52.2	8.8	5.2	724
未就職者割合は10-30%未満	41.7	78.8	54.6	56.3	51.3	10.8	4.6	240
未就職者割合が30%以上	47.3	85.6	53.4	37.0	60.3	7.5	2.1	146

他方で、未就職者割合が低い高校では、学校として進路相談を受ける体制を整えていたり、担任が相談に乗っていたりしているが、ハローワークや職業訓練の利用については十分に伝達されていない。他方で進学浪人が多い高校では、全体的に利用が低調である。未就職卒業生の多い高校に支



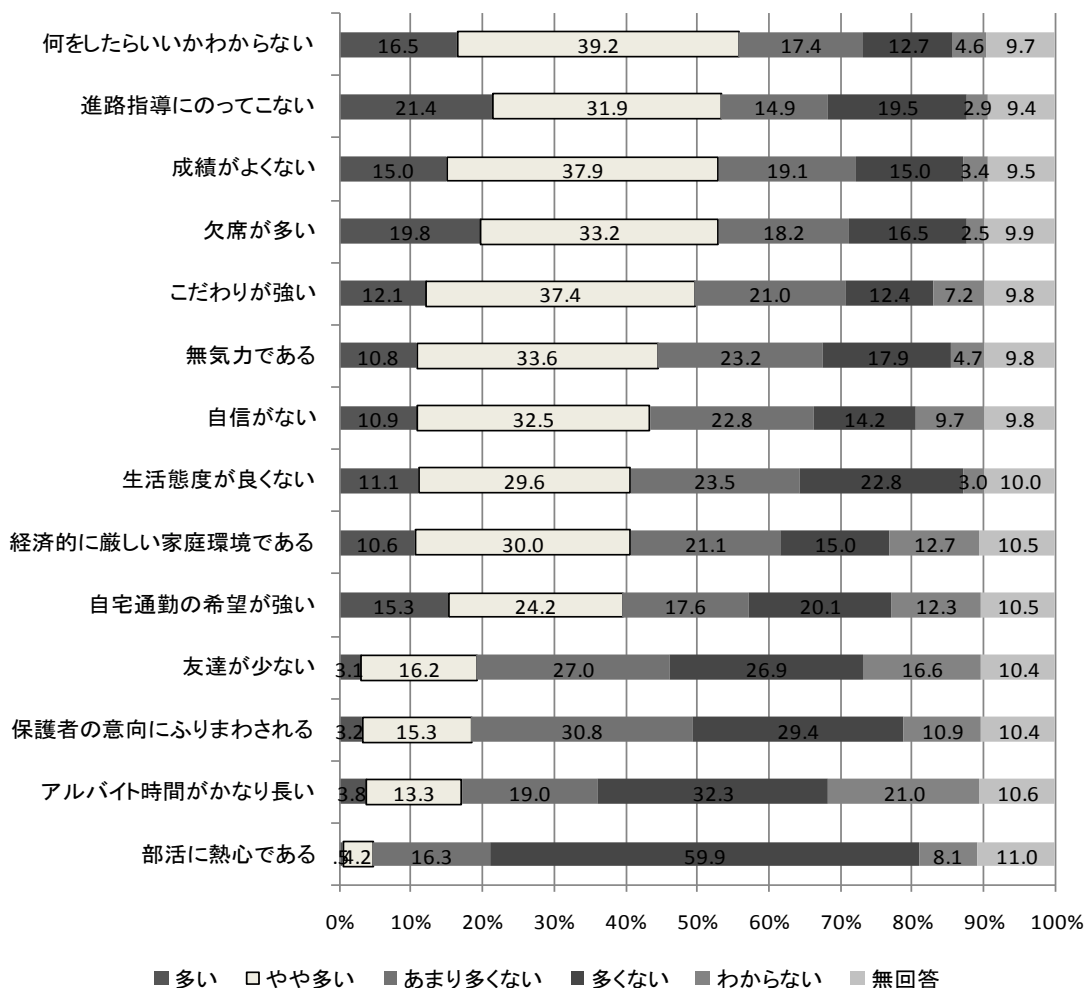
援の目は向きがちであるが、未就職卒業者が少ない高校に対しても、ハローワークなどからのいっそうの働きかけが重要であろう。

(4) 未就職卒業者の特徴

「進路指導の先生が感じる、進路が決まらないまま卒業していく生徒の目立った特徴について」について尋ねた（図表 11：N=1101 校）。

「多い」「やや多い」の合計に着目してみると、「何をしたらいいかわからない」55.7%、「進路指導にのってこない」53.3%、「成績がよくない」「欠席が多い」が52.9%、「こだわりが強い」49.6%となっている。

図表 11 「進路が決まらないまま卒業していく生徒」の特徴について  
単位：%



高校生の就職においては、成績と欠席日数が重要な指標となるため、この2点において不十分な

場合には、就職も進学も選択が難しくなる。また「進路指導にのってこない」場合も同様に、学校を通じて進路を決定することが難しくなるため、進路が決定しにくくなる。「何をしたらいいかわからない」「こだわりが強い」という意識はこれまでもたびたび指摘されてきているが、不況局面では仕事を選べないため、未就職に結びつきやすいということであろう。

次に学科別に、「多い」の比率に着目して検討した（図表 12）。項目数が多いので、以下では特にばらつきがあった項目のみ掲載する。全体として総合学科で「多い」という回答が多くなっている。その他の学科については、普通科単独校では、欠席が多く、経済的に厳しい家庭環境にあるという回答が多く、普通科併設校では、成績がよくない、経済的に厳しい環境であるという回答がなされている。これらの普通科系の高校は進学者が多いため、経済的に進学ができない生徒が未就職卒業者になりやすいとの認識があるものと思われる。

工業系では、欠席が多いとの回答が多い。商業、情報系では、こだわりが強いと感じられている。農業・水産系では、進路指導に乗ってこず、何をしたらいいかわからないという回答が多くみられる。

図表 12 未就職卒業者の特徴について（「多い」という回答・学科別）

単位：%

	進路指導にのってこない	欠席が多い	成績がよくない	経済的に厳しい家庭環境である	こだわりが強い	何をしたらいいかわからない	N
普通科単独	20.1	20.8	13.7	13.5	11.8	16.1	467
工業系	24.6	20.5	15.9	8.2	12.3	14.9	195
商業・情報系	11.3	15.5	11.3	5.6	19.7	15.5	71
農業・水産系	31.3	12.5	14.1	1.6	7.8	20.3	64
普通科併設	19.5	18.6	17.2	10.7	9.8	17.2	215
総合学科	28.8	24.7	21.9	11.0	17.8	20.5	73
その他	6.3	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	16

図表 13 未就職卒業者の特徴について（「多い」という回答・未就職者類型別）

単位：%

	進路指導にのってこない	成績がよくない	生活態度が良くない	欠席が多い	アルバイト時間がかなり長い	経済的に厳しい家庭環境である	自信がない	何をしたらいいかわからない	自宅通勤の希望が強い	N
進学浪人が半数以上	13.6	9.3	8.6	12.9	3.6	5.0	3.6	10.7	7.1	140
未就職者は10%未満	20.7	12.2	10.2	16.7	2.8	7.9	8.8	14.5	11.7	581
未就職者割合は10-30%未満	25.1	19.7	13.8	25.1	5.0	13.0	10.9	18.4	21.8	239
未就職者割合が30%以上	24.8	24.8	13.5	28.4	7.1	22.7	26.2	27.0	27.0	141

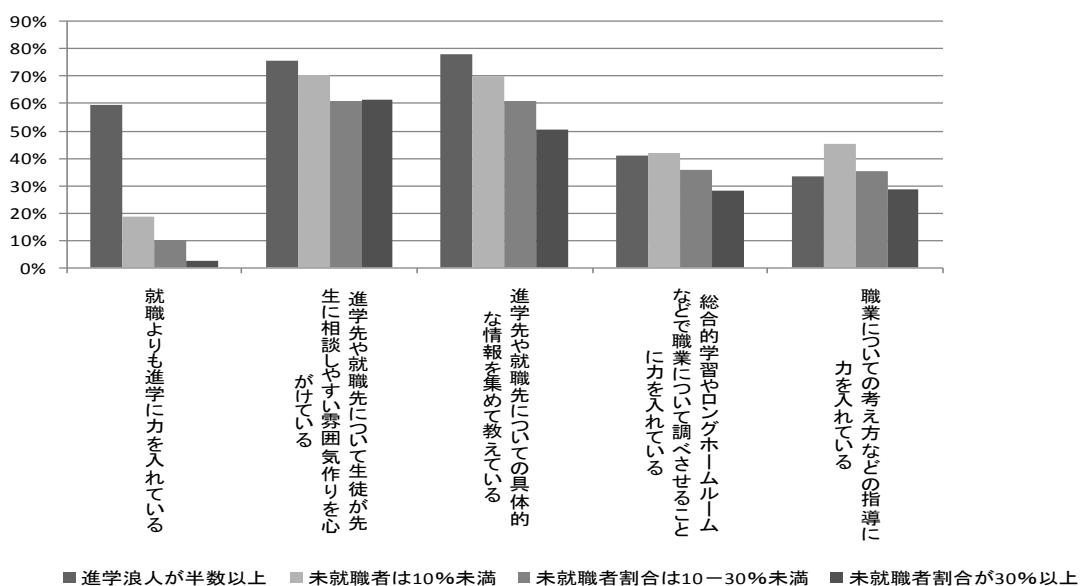
次に未就職者類型別にみると（図表 13）、「未就職者割合が 30%以上」の高校ではいずれも高くなっているが、特に差が見られるのは「経済的に厳しい家庭環境である」「自信がない」「何をしたらいいかわからない」「自宅通勤の希望が強い」であった。「未就職者割合が 30%以上」の高校における未就職卒業者は、かなり困難を抱えている生徒であることがうかがえる。

(5) 進路指導の特徴について

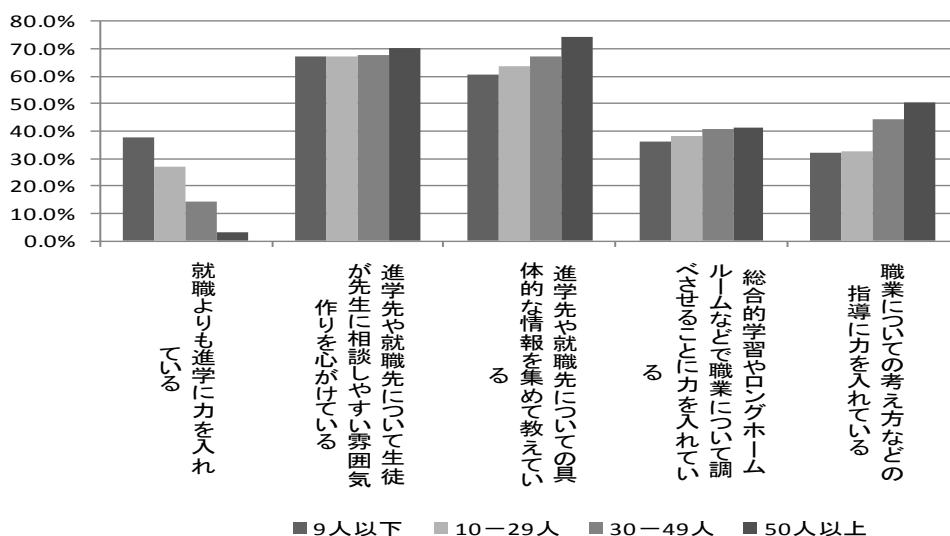
就職に直面する以前のキャリア教育について、未就職者割合が低い高校は（図表 14）、就職活動に入る以前からキャリア教育（職業調べ、職業についての考え方など）に対して熱心に臨んでいる。他方で「進学浪人が半数以上」の高校では、就職よりも進学に力を入れており、また生徒が相談しやすい雰囲気作りを心掛けている、あるいは進学先の情報提供などが行われている。

未就職者割合が高い高校では、相談しやすい雰囲気作り、情報提供、職業調べや職業についての考え方の指導など、いずれも指導に熱心ではない。

図表 14 進路指導（キャリア教育）の特徴・未就職者類型別（「よくあてはまる」の割合）



図表 15 進路指導（キャリア教育）の特徴・就職者人数類型別（「よくあてはまる」の割合）



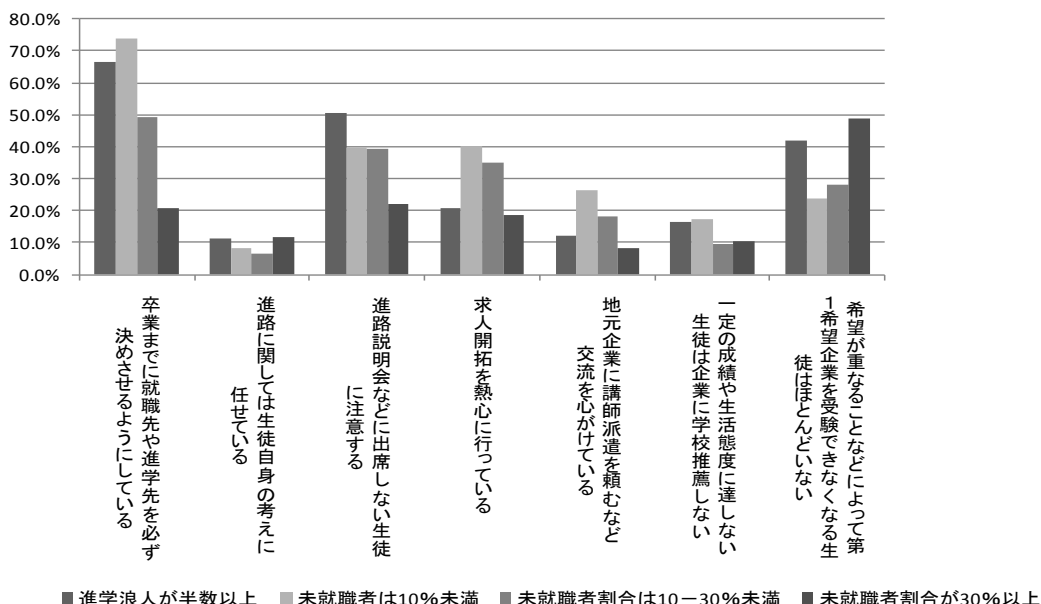
次に就職者人数についてみると、就職者人数が少ない高校では就職よりも進学に力を入れているとの回答が多くなる（図表 15）。他方で、就職者人数が多いほうが、相談しやすい雰囲気作り、具体的な情報提供、職業調べや職業についての考え方指導など、いずれにも熱心であることがわかる。

続いて就職指導についてみると、未就職者割合が 10%以下の高校では求人開拓に熱心であり（図表 16）、地元企業との交流に心がけている傾向がある。また校内選考については、学校推薦の基準があり（一定の成績や生活態度に達しない生徒は学校推薦しない割合が高い）、希望が重なった場合は校内選考して生徒を送り出すなど（希望が重なることなどによって第一希望を受験できなくなる生徒はほとんどいない割合が低い）、伝統的な進路指導を行っていることが推察される。

進学浪人が半数以上の高校では、進路説明会に出席しない生徒には注意し、卒業までに進路を決定させようとしているが、求人開拓や地元企業との交流の割合は低い。また、就職者がそれほど多くないためだろうが、第一希望の企業が重なることはほとんどない。

他方で、未就職者割合が 30%以上の高校では、卒業までの進路決定はあまり重視されていない。また進路説明会の欠席は注意されない割合が高く、求人開拓や地元企業との交流の割合は低くなっているなど、全般的に進路指導が低調である。さらに学校推薦に一定の成績や生活態度が必要とされており、第一希望企業を受験できる割合も高いことから、校内選考もあまり行われていないことがわかる。

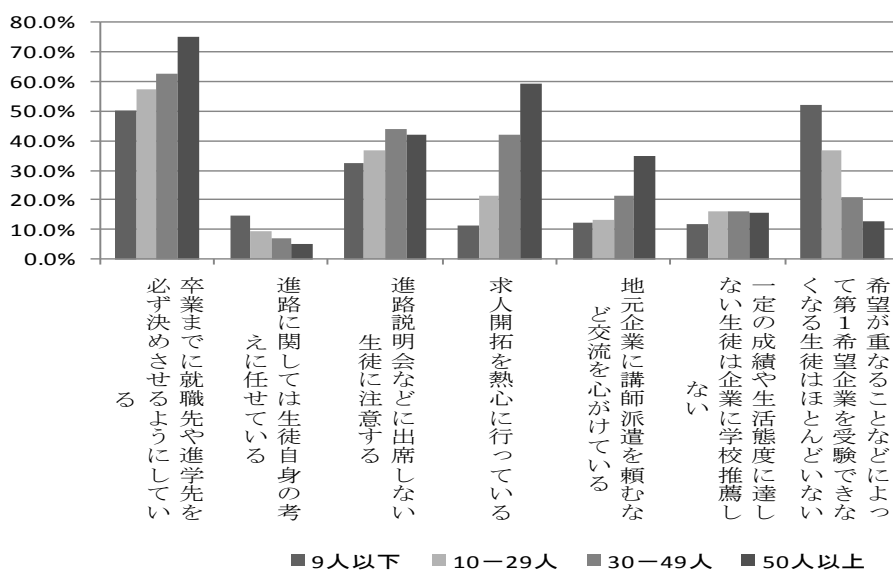
図表 16 進路指導（就職）の特徴・未就職者割合類型別（「よくあてはまる」の割合）



また就職者人数の多いところでも同様の傾向がみられる（図表 17）。就職者人数の多い高校では進路決定に注力しており、また、校内選考で絞りこんで生徒を送り出すという伝統的な進路指導が

保たれている。他方で、就職者人数が9人以下の高校では、進路を卒業までに決めさせるというよりは生徒の自主性に任せる傾向が強く、進路説明会などへの欠席が注意される割合が低い。また就職者人数が少ないため、求人開拓や地元企業との交流の頻度も低く、希望が重ならないので校内選考をする必要性も生じていないなど、これまで一般的に行われてきた就職指導がなされていないことが推察される。

図表 17 進路指導（就職）の特徴・就職者人数類型別

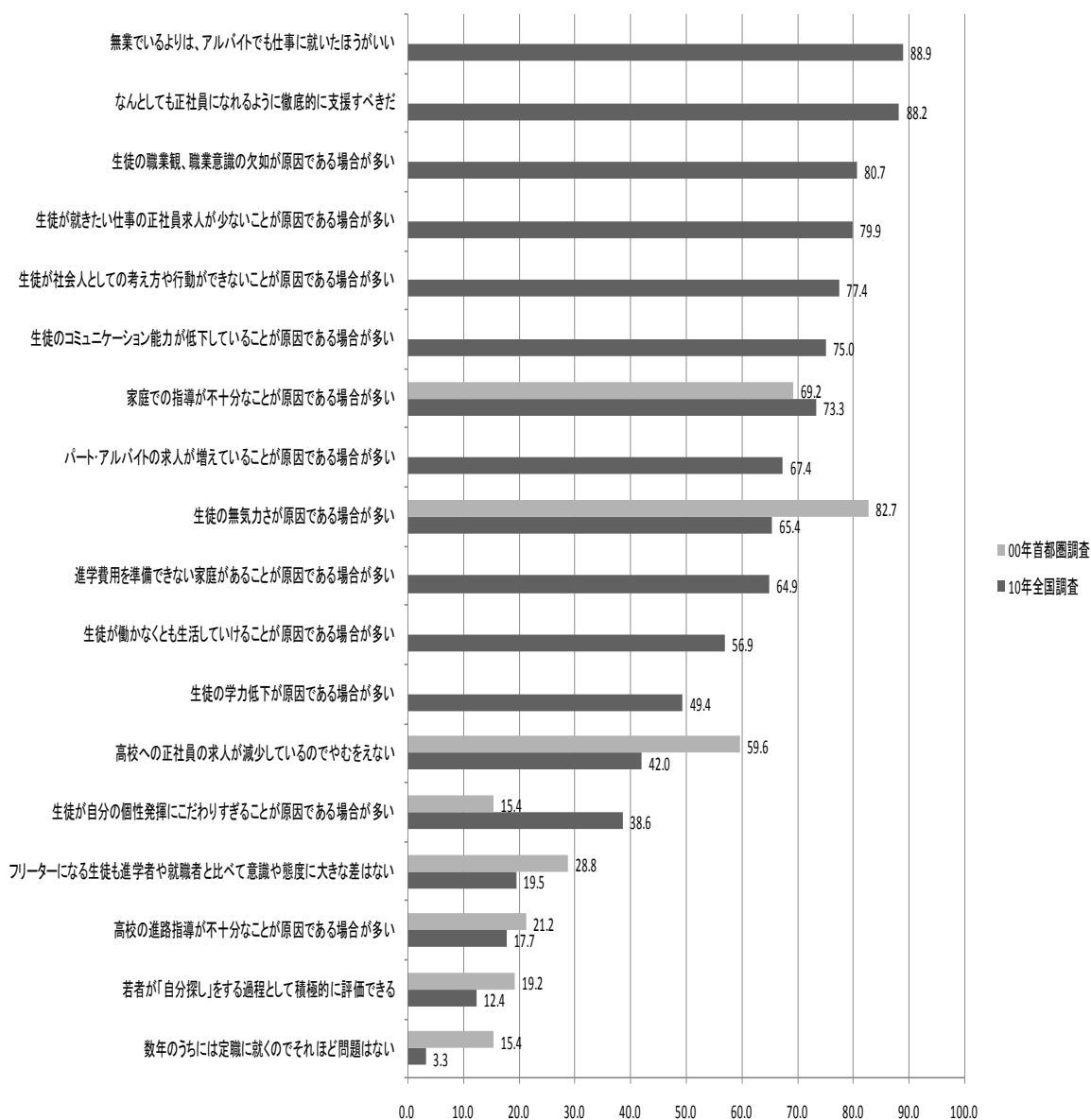


#### (6) 高校教員の生徒観

調査対象が異なっているという問題点に留意しながら、2000年1月に首都圏で日本労働研究機構が実施した調査と比較しながら、高校教員の生徒観についての分析を進める。以下では、「とても思う+ややそう思う」を足した数値を示した（図表 18）。

「無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いた方がいい」（88.9%）、「なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ」（88.2%）が9割近くに達している。高校の進路指導担当教員は、高校卒業後に正社員になれるのが望ましいが、もし正社員になることが難しくとも、アルバイトとかたちでも仕事に就くことを望んでいる。

図表 18 高校教員の生徒観



続いて生徒側の問題点として、「職業観、職業意識の欠如」(80.7%)、「社会人としての考え方や行動ができない」(77.4%)、「生徒のコミュニケーション能力が低下している」(75.0%)が挙げられた。前節で、キャリア教育に力を入れている高校は未就職者割合が低いという知見を得たが、学校在学中に早期からコミュニケーション能力の育成や、仕事について考える機会を得ることによって、進路が決定しやすくなる可能性があると考えられているようである。

また同一の対象に対する調査ではないものの、教員の進路指導観の変化をうかがわせる部分がみられた。比較できる項目のうち、変化した項目をみると、「生徒が自分の個性発揮にこだわりすぎる」(15.4% : 38.6%)、「フリーターになる生徒も進学者や就職者と比べて意識や態度に大きな差はない」

い」(28.8%:19.5%)、「若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる」(19.2%:12.4%)、「数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない」(15.4%:3.3%)など、2000年当時に比べると、「自分探し」や「個性発揮」、およびフリーターや無業に対する見方が非許容的に変化したことが推察される。

さらに、「家庭での指導が不十分であること」(73.3%)も上位に上がってきている。労働政策研究・研修機構(2008)においても、保護者が校内選考を納得せず、採用されないことが分かっても企業の選考に送り出さざるを得なくなったり、会社名に固執する保護者への対応が難しくなっていることが語られている。